

「地域活性化 / 地方活性化」に貢献することを視野に入れた
草の根技術協力事業等における事例

JICA 国内事業部
2016.6.24

【事例 1】地域の国際化、活性化に草の根技術協力事業を活用した事例

事業名：草の根技術協力事業地域経済活性化特別枠「インドネシア バンダ・アチェ市と宮城県東松島市における住民主体での地域資源利活用による相互復興推進プログラム」（2013~2016）

提案自治体名：宮城県東松島市

実施団体名：一般社団法人 東松島みらいとし機構（HOPE）

概要：

東松島市は、2011年の東日本大震災時の津波で町が破壊され、バンダ・アチェ市は、2004年のスマトラ沖大地震で甚大な被害を受けた。両市は、持続可能な地域復興（天然・社会・知的地域資源を最大限に有効活用した内発的で持続可能な地域社会経営に基づく復興）という共通目標をもつことから、その達成のため、両市の経験・ノウハウを相互利用して、行政だけでなく両地域の住民が主体となったグッド・プラクティスを共創し、有効かつ持続的に実践・自立発展させていくことを目指し、プロジェクトを実施するに至った。

同プロジェクトでは、四つの主要課題（持続可能なまちづくり、地域防災、コミュニティ・ビジネス、機能的な地域行政組織作り）に関して、両市民の主体者意識を促す活動を展開している。

東松島市は、津波による被害でコミュニティのつながりが崩れてしまったが、同プロジェクトを通じて、インドネシアの相互扶助に基づいたコミュニティの強固なつながりから学び、持続可能な経済社会を実現する地域づくりを目指し、モノに依存するのではなく、人と人とのつながりを重視すべきという考えに気付いた。また東松島市は、バンダ・アチェ市が、防災面の検討がなされないまま復興に取り組んだという教訓から学び、復興に取り組んでいる。

【事例 2】途上国の課題解決の手法を日本で有効活用した事例

実施団体：特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会

概要：

シェア＝国際保健協力市民の会（シェア）は医師・看護師・学生等が中心になり、1983年に結成された国際保健 NGO であり、保健医療支援活動の途上国支援を、タイ、カンボジア、東ティモールなどで実施している。「草の根パートナー型」の実施団体として2003年よりカンボジア、東ティモールで実施しており、保健教育の促進、地域のヘルスポランティアの育成、子供の健康増進など多岐にわたる協力を実施している。シェアでは、タイの事業を通じて開発された参加型のエイズ教育・トレーニングを実施してきた経験をもとに、日本の現状に合わせてアレンジした日本向け教材マニュアルを作成し、これを活用しゲームワークショップを中心に、「参加者が一緒に考える」エイズ教育を国内の学校で実施している。日本における、ヒト免疫不全ウイルス（HIV）感染者及びエイズ患者数は、2013年末の時点で23,000人を超えており、先進国の中では唯一日本だけが感染者数が増え続けている。このような現状に対して、エイズ教育が進んでいるタイで生まれたこの手法は、参加者の気づきを促すしかけが多く、エイズ教育の枠を超えて、感染症の予防にも貢献する

内容である。最近では企業や労働組合などからも、感染者・患者が社員や組合員の中から出てきた場合の対応を考える、社員教育研修を依頼されることもある。さらにこの教育研修の後をうけ、現地へのスタディツアーの実施につながる事例も増え、国内における開発課題への理解を更に深めてもらう機会ともなっている。

途上国においてより進んでいる社会課題から学んだことを、日本の社会課題解決に活かしている事例である。

【事例 3】途上国の課題解決から国内の課題解決へとつながった事例

事業名：草の根技術協力事業草の根パートナー型「フィリピン・中部ルソン地域における児童養護施設のこどもたちの健全育成と自立のための施設職員能力強化プロジェクト」

(2012~2015)

実施団体名：特定非営利活動法人 アクション

概要：

本プロジェクトは、フィリピンオロンガボ市の養護施設を拠点に児童指導員研修制度の確立を目指している。実施団体のアクションはプロジェクト実施地域において20年に及ぶ活動経験を持ち、同施設においても長期にわたり支援を実施してきた。本プロジェクトではそれまでの経験から得た養護施設の改善経験を、より体系的に他の地域に普及・拡大することを目的としたプロジェクトである。しかし、「草の根パートナー型」を実施するにあたり、養護施設の指導員への高度な専門的指導を行う技術を必要とされた。これを補うため、東京都社会福祉協議会の児童部へ協力を呼びかけ、現地指導員への研修やテキストづくりなどにおいて児童心理、コミュニケーション手法などの専門的な協力を得た。また通常は国際協力に関わりのない日本の養護施設の専門家の協力により、日本における研修事業では、フィリピンの七つの施設長が日本の四つの施設で1泊のホームステイをし、現場を体験する中から、こども達へのケアの手法、日々の記録の大切さ、職員研修の有用性を実感してもらった。このような取り組みから研修計画を作成し、現地での職員能力強化に有効な研修を実施した。帰国後の成果もあがっており、日本の養護施設の児童指導員の意識が向上していることが、協力団体／機関へのインタビューからも確認されている。

さらにこの後、アクション独自のボランティアプログラム「チカラプロジェクト」*で、フィリピンの養護施設の子どもたちにダンスを教えていた日本のダンス講師が、本プロジェクトがきっかけとなり、近隣市の養護施設で、子どもたちに無料のダンスレッスンを提供することに繋がった。この点も本プロジェクトのインパクトとして特筆すべき点である。

本スキームの実施により、新たに国内の専門家が国際協力へ参加する機会となると同時に、途上国への課題解決に協力していたボランティアが国内の社会課題にも目を向ける機会となった事例。

*チカラプロジェクトはアクションが2014年より実施している日本の職業人（美容師、ダンサーなど）による「職」の素晴らしさを現地の子どもたちに体験を通じて感じてもらい、楽しむ中から将来に対する意識を形成してもらうことを目的としたプロジェクト。

（出展）「平成26年度外務省 ODA 評価 草の根技術協力に関する評価（第三者評価）」
報告書